

平成24年度事業報告 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

公益
社団法人 日本租税研究協会

平成24年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

・総括

中期計画において、今後3年間で、租研の事業活動を拡大・強化しつつ、財政規模に見合った事務運営を行うこととしたが、平成24年度は、この中期計画の2年目に当たるとともに、昨年4月からの公益社団法人化を契機とし、昨年度から取り組んでいる事業計画の見直しを円滑に実行に移す年度であった。

平成24年度の事業活動は、当協会の事業活性化・充実化への取り組みとして、事業内容の一層の「充実」を図り、会員のニーズや課題解決に向け、「迅速」、かつ、「確実」に対応し、あるべき税制、税務の「実現」に向けて諸活動を展開した。

特に、提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」の作成については、政策検討会の強化とともに、他の研究会活動との有機的な連携・協調に努めた。一方、法人税研究会においては、税制度の透明性、予測可能性を高める活動に積極的に取り組んだ。

また、調査・研究活動については、一層の充実・強化に努めるとともに、関係当局との連絡・協調、会員企業にとっても有益となる意見交換を活発に展開した。

さらに、会員懇談会については、計画開催回数を上回る形となったものの、会員企業のニーズを把握し、内容の選別かつ充実を図りながら、的確に情報提供を行った。

上記とおり、調査・研究・提言活動、普及活動、情報発信活動をタイムリーかつバランスよく会員に提供してきた結果、委員会、研究会、会員懇談会等の事業計画について、概ね達成した。平成24年度の事業活動の総括表及び個別の活動実績は以下の通りである。

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画	平成24年度 実績
理事会・総会・委員会等	74 回	103 回	86 回	75 回	72 回
内研究会	56 "	70 "	60 "	50 "	48 "
会員懇談会	111 "	87 "	90 "	77 "	92 "
租税研究大会 *1	(4.0日) 11 "	(3.0日) 9 "	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "
基礎講座 *2	(4講座) 30 "	(4講座) 28 "	(3講座) 23 "	(3講座) 22 "	(3講座) 21 "
合計	226 "	227 "	205 "	180 "	191 "
出版(「租税研究」以外)	17 冊	12 冊	10 冊	11 冊	10 冊

*1 平成24年度実績の内訳：東京大会2.0日(報告2、討論2)、大阪大会1.0日(報告1、討論1)

*2 平成24年度実績の内訳：法人税基礎講座(東京)8回、法人税基礎講座(関西)8回、国際課税中級講座(東京)5回

1. 第 64 回定時総会

平成 24 年 5 月 30 日第 64 回定時総会を、日本工業倶楽部会議室において開催した。会長 今井敬が議長となり、開会の挨拶を述べたのち、次の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議題〕

(報告)

1. 平成 23 年度事業報告

(議案)

1. 平成 23 年度決算案
2. 平成 24 年度事業計画及び予算報告
3. 平成 24 年度会費分担基準案
4. 役員退任選任案
5. 補欠理事選任案
6. 評議員退任・選任報告

2. 第 453 回理事会・評議員会

平成 24 年 5 月 14 日 第 453 回理事会・評議員会を開催した。第 64 回通常総会に付議する諸案件について審議を行い、原案通り承認された。

3. 理事会

平成 24 年度における理事会は 4 回開催し、第 64 回通常総会に付議する諸案件のほか、評議員の補充選任・退任、各種委員会、研究会、懇談会等の開催などの審議・決議・報告を行った。

4. 委員会・研究会等

(1) 政策委員会（政策検討会）

政策委員会の下に政策検討会を設置。政策検討会は、政策委員会の主査を中心として、若手研究者等から構成し、税制改正に向けた研究を行うとともに、財政経済研究会や地方税研究会など他の研究会の成果、会員からの税制改正意見、アンケート等を踏まえた「平成 25 年度税制改正に関する租研意見」をとりまとめ、政策委員会、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見・要望の表明を行った。

また、昨年 11 月には副会長 4 名より、政府税制調査会会長（財務大臣）に対して、直接「平成 25 年度税制改正に関する租研意見」の提言を行った。

(2) 財政経済委員会（財政経済研究会）

財政経済研究会において、社会保障制度改革、財政改革、税制の抜本的改革等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に対し提供した。

特に、「社会保障・税一体改革案（平成 23 年 7 月成案閣議報告）」について約半年間検討を行い、平成 24 年 6 月に、研究会報告書「社会保障・税一体改革における課題と今後の展望」を公表した。

(3) 法人課税委員会（法人税研究会）

法人税研究会の下に設置した下記検討会において、会員の課題解決につながる活動を展開した。

その活動成果の一つとして、実務面からの税務執行上の透明性確保、予測可能な取扱いの明確化を目的とした、本年度の通達等への会員意見の反映及び通達等の早期化・明確化を実現した。

① 通達等検討会

通達等検討会を設置し、会員の意見・要望を踏まえ、税制改正に伴う課税関係の明確化の検討、課税当局との意見交換会を実施し、通達等での反映及び早期化・明確化に取り組んだ。

② 国際課税実務検討会（旧称：国際的組織再編等課税問題検討会）

（国際的組織再編）

国際的組織再編等課税問題検討会を設置し、日本企業の海外における組織再編成に関する課税関係の明確化等の先端分野での課題に取り組み、平成 24 年 8 月に、国際的組織再編等課税問題検討会報告書「外国における組織再編成に係る我が国租税法上の取扱いについて（平成 24 年 4 月 9 日）」を公表した。

（外国子会社合算税制）

検討会名称を国際課税実務検討会に変更し、国際課税における実務取扱い上の次なる課題として外国子会社合算税制を取り上げ、現在、専門部会にて検討中である。

(4) 国際課税委員会（国際課税研究会）

国際課税研究会において、租税に関する重要な海外論文を翻訳・研究し、その成果を「租税研究」等において、会員に対し提供した。

(5) 地方税委員会（地方税研究会）

地方税研究会において、地方財政、税制にとどまらず、あらゆる税目を対象として調査・研究を実施し、その成果を会員に対し提供した。

特に、平成 23 年 11 月からは税制改正提言の理論的補完を目的として新たな活動を開始し、平成 25 年度税制改正提言作業においてその役割を果たした。

(6) 意見交換会

a) 財務省主税局との意見交換会

平成 24 年度税制改正に関し、通達等検討会の専門家メンバーと財務省主税局の担当官との意見交換会を実施した。

また、平成 24 年 7 月には「社会保障・税一体改革」をテーマに、財務省主税局審議官と理事・評議員との意見交換会を実施した。

b) 国税庁との意見交換会

平成 24 年度法人税通達に際し、通達等検討会の専門家メンバーと当局担当官との意見交換会を実施した。

また、企業の税務コンプライアンス向上の一環として、平成 23 年度の移転価格税制に関するコーポレートガバナンスに引き続き、平成 24 年度においては、企業のコーポレートガバナンス、無形資産の取扱い及び国税通則法改正事項に関して、主要企業会員と当局との意見交換会を実施した。

5. 国際交流の促進

インドネシア、シンガポール等の政府高官との意見交換会を開催するなど、諸外国における税務当局等の政府高官との意見交換に取り組んだ。

6. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

(1) 会員懇談会

法人税については、グループ法人税制、資本に係る取引、組織再編税制、事業体課税、主要な課税訴訟事例をはじめとして、理論面、実務面における税制、税務について幅広く講演会を開催した。

また、国際課税については、会員の関心の高い外国税額控除、外国子会社合算税制、移転価格税制（関連通達等の改正含む）、米国、中国等の最新の海外税制動向について講演会を開催した。

一方で、足下のトピックスである「社会保障・税一体改革」、「消費税改正」をテーマに取り上げ、複数の有識者による講演も開催した。

(2) 租税研究大会

租税研究大会については、租研の事業活動に相応しい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能を配意した運営とした。具体的には、全体で 3 日間（報告 3、討論 3）開催し、理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、会員に対して講演、討論等を通して、情報提供を

実施するとともに、税理士会、公認会計士協会等に公開する等、協会外部への情報発信を行い、公益活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

また、その成果は、日本租税研究協会 第 64 回租税研究大会記録「税制抜本改革と国際課税等の潮流」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

(3) 基礎講座

平成 24 年度は、法人税基礎講座（東京）8 回、法人税基礎講座（関西）8 回 を実施した。また、国際課税中級講座（東京）5 回を開催した。

7. 出版等情報提供活動他（出版、ホームページ）

(1) 出版

定例の「租税研究（毎月）」「租税研究大会記録（毎年）」以外にも、名古屋経済大学 本庄資教授の「オフショア・タックス・ハイブンをめぐる国際課税」、研究会・検討会報告書 等の重要な出版物を刊行した。

(参考) 平成 24 年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 租税研究大会／第 64 回租税研究大会記録 「税制抜本改革と国際課税等の潮流」
 - ・ オフショア・タックス・ハイブンをめぐる国際課税（本庄資 名古屋経済大学教授）
 - ・ 国際的組織再編等課税問題検討会報告書
「外国における組織再編成に係る我が国租税法上の取扱いについて」
 - ・ 財政経済研究会報告書 「社会保障・税一体改革における課題と今後の展望」
 - ・ OECD 移転価格ガイドライン第 6 章及びその関連条項の改定に関するディスカッション
ドラフト（公開草案）
 - ・ 他 5 冊
- 合計 10 冊

(2) ホームページによる情報提供サービスの向上

租研ホームページについては、引き続き、トピックス、お知らせ欄等による、情報提供を継続。また、定常の「租研意見」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」に加えて、「国際的組織再編等課税問題検討会報告書」、「財政経済研究会報告書」などを掲載し、公表した。

8. 国際租税協会（I F A）日本支部事務局受託事務

国際租税協会（I F A）の日本支部の事務局事務業務を引き続き実施した。本年度も、IMF 年次総会報告会に参加するなど、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の事業活動の拡充を図った。

(参考) 平成24年度実績／活動実績一覧表

	会合名	会合回数(回)	備考
	通常総会	1	
	理事会・評議員会	4	
総会・理事会		5	
	会長・副会長会議	2	政府税制調査会提言1回を含む
	運営委員会	1	
	企画運営小委員会 ※	3	
	政策委員会	1	
	政策検討会 ※	5	
	地球環境問題検討会 ※	0	
	個人課税委員会	0	
	消費課税委員会	0	
	地方税委員会	0	
	地方税研究会 ※	8	
	法人税委員会	0	
	法人税研究会／通達等検討会 ※	9	専門部会を含む
	法人税研究会／国際課税実務検討会 ※	7	〃
	税務会計研究会 ※	0	
	国際課税委員会	4	インドネシア、シンガポール等
	国際課税研究会 ※	8	
	中国交流促進検討会 ※	0	
	財政経済委員会	0	
	財政経済研究会 ※	8	
	意見交換会	10	主税局審議官、国税庁、海外税務当局
	座談会 他	1	
委員会・研究会等		67	
	うち研究会関連(※)	48	
	東京会員懇談会	75	
	関西会員懇談会	13	
	名古屋会員懇談会	3	
	九州会員懇談会	1	
会員懇談会		92	
	租税研究大会(東京)	4	2.0日:報告2、討論2
	租税研究大会(大阪)	2	1.0日:報告1、討論1
租税研究大会		6	
	法人税基礎講座(東京)	8	8回／講座
	法人税基礎講座(関西)	8	8回／講座
	国際課税基礎講座(東京)	0	国際課税中級講座と隔年開催
	国際課税中級講座(東京)	5	5回／講座
基礎講座		21	
平成24年度 合計		191	

9. 会員数及び会員異動状況

(1) 会員数（平成25年3月31日現在）

維持会員	360社
個人会員	447人
特別会員	3団体
（内、推薦会員	1団体、2個人）

(2) 会員異動状況

	平成23年度末	平成24年度増減		平成24年度末
		増	減	
維持会員（社）	372	2	14	360
個人会員（人）	439	36	28	447
特別会員（団体）	4	0	1	3
（内 推薦会員）	（0）	（3）	（0）	（3）
計	815	38	43	810

10. 役員・評議員等（平成25年3月31日現在）

会長（代表理事）	1名	評議員	57名
副会長（代表理事）	6名	特別顧問	1名
専務理事（代表理事）	1名	顧問	5名
理事	22名	参与	2名
（理事計	30名）		
監事	2名		